



# FACTBOOK

(東証第1部 2427)  
株式会社アウトソーシング  
2018年12月期 [IFRS]

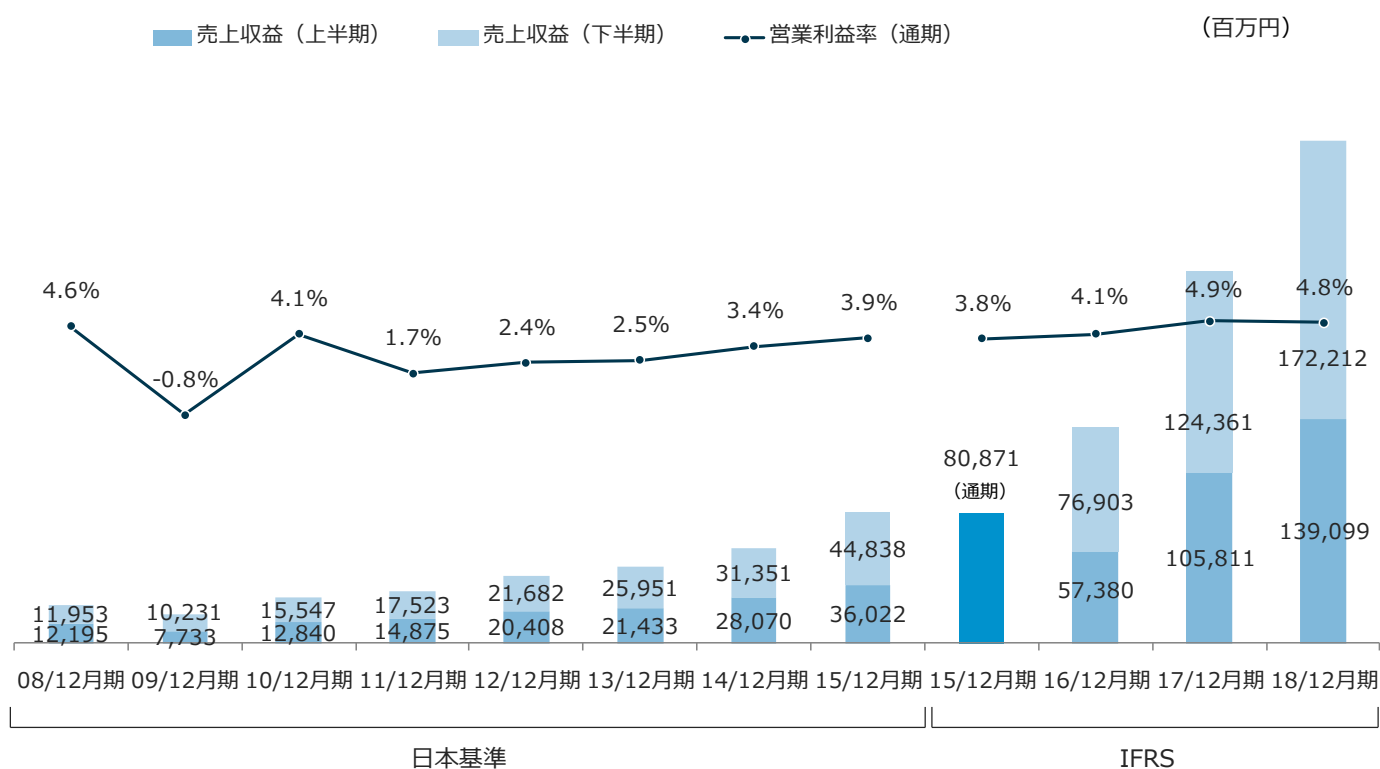
P1	会社概要・業績トレンド
P2	事業概要
P3	当社グループ拡大の軌跡
P5-6	事業拠点の概要
P7-9	中期経営計画
P11-12	連結財政状態計算書
P13	連結損益計算書
P14	連結持分変動計算書
P15-16	連結キャッシュ・フロー計算書
P17	連結 セグメント別・地域別情報
P18	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P19	連結 主な指標①
P20	連結 主な指標②
P21	株式情報
P22	株価指標等・株価情報
P24-26	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移
P27-29	アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要
P30	アウトソーシンググループ： 外国人在留資格の概要と当社グループにとっての潜在性

# 会社概要・業績トレンド

## 会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	株式会社アウトソーシング
URL	<a href="https://www.outsourcing.co.jp/">https://www.outsourcing.co.jp/</a>
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	25,123百万円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
社員数	83,154人 (連結)

## 業績トレンド



注) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 事業セグメント

国内技術系  
アウトソーシング事業  
**23.3%** (構成比)

 全17社  
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】

(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)、グローバル(株)、アドバンテック(株)

国内製造系  
アウトソーシング事業  
**20.0%**

 全14社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供、また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービス及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等にかかる管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う一括受託サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)OSパートナーズ、(株)ORJ

国内サービス系  
アウトソーシング事業  
**5.8%**

 全5社

米軍施設等官公庁向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供

(株)アウトソーシングトータルサポート、アメリカンエンジニアコーポレイション

海外技術系事業  
**11.7%**

 全29社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を提供

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、J.B.W. GROUP LIMITED、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED

海外製造系及び  
サービス系事業  
**39.1%**

 全115社

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を提供、欧州及び豪州にて公共機関向けのBPOサービスや人材派遣を提供、欧州及びアジアにて、国境を越えた雇用サービスを提供

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、EXPROCHILE S.A.、ALP CONSULTING LIMITED、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、FARO RECRUITMENT(CHINA).,CO,LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、OS HRS SDN. BHD.、OUTSOURCING UK LIMITED、VERACITY OSI UK LIMITED、LIBERATA UK LIMITED、Orizon GmbH、INVERSIONES SL GROUP SpA、SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.、WHOLE SECURITY S.A.C.、SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA、KINETIC EMPLOYMENT LIMITED、OTTO Holding B.V.、OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA、LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"、Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"、OTTO Work Force Czech s.r.o.、OTTO Work Force Slovakia s.r.o.、OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag、OTTO Work Force Bulgaria EOOD、OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.、ALLEN LANE TOPCO LIMITED、OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlavanju

その他の事業  
**0.1%**

 全4社

製品の開発製造販売や事務代行業務等を提供

(株)アネブル、(株)アウトソーシングビジネスサービス

# 当社グループ拡大の軌跡



注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。



## 国内事業拠点

(2018年12月31日現在)

### 国内連結子会社等 38社

- 当社
- 連結子会社

#### 関東

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| (株)アウトソーシングテクノロジー   | (株)アウトソーシングクエスト       |
| (株)アウトソーシングトータルサポート | (株)OSプラチナ             |
| 共同エンジニアリング(株)       | (株)エスエージェント           |
| (株)アウトソーシングビジネスサービス | (株)アウトソーシングコミュニケーションズ |
| (株)大村工業所            |                       |
| (株)OSキャピタルパートナーズ    |                       |

#### (株)アウトソーシング

- (株)アールピーエム
- (株)トライアングル
- (株)シンクスバンク
- (株)IODキャリア
- (株)KENテクノロジー
- (株)モバイルコミュニケーションズ
- (株)ナチュラル

#### 近畿

- (株)ORJ
- (株)OSパートナーズ
- アドバンテック(株)
- (株)OSロジテック

#### 中国

- (株)大嶋商会

#### 中部

- (株)アネブル
- (株)PEO

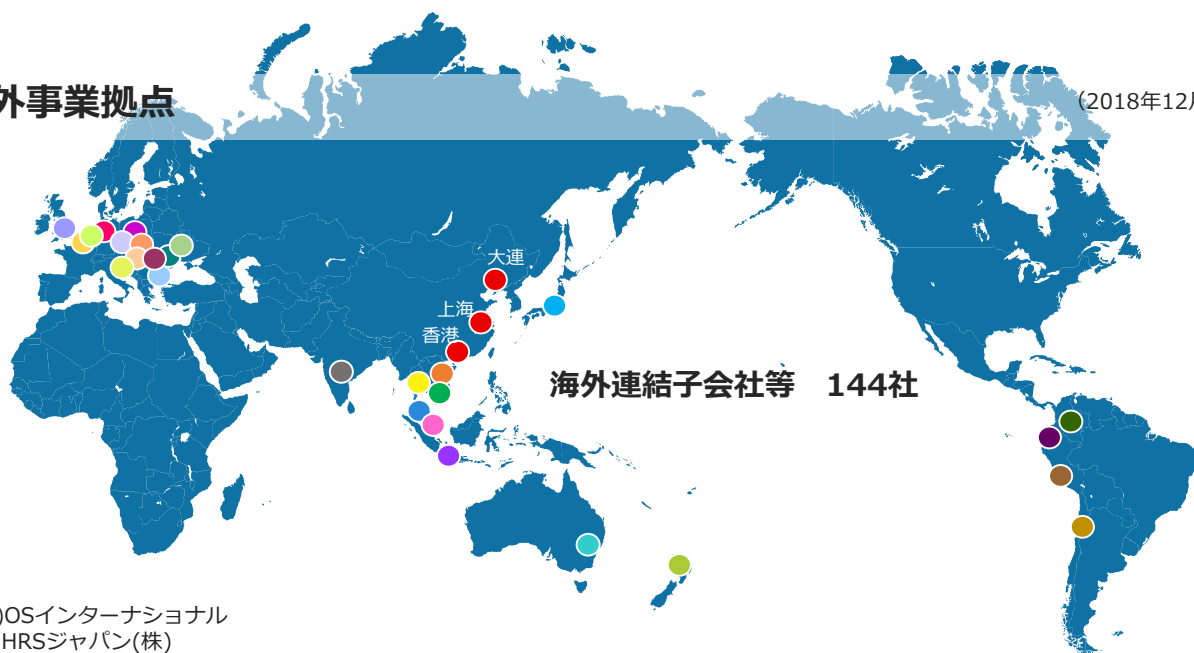
#### 沖縄

アメリカンエンジニアコーポレイション

- (株)プランナー
- グローバル(株)

## 海外事業拠点

(2018年12月31日現在)



- 日本
  - ・(株)OSインターナショナル
  - ・OS HRSジャパン(株)

### アジア

- 中国
  - ・奥拓索幸(上海) 企業管理服務有限公司
  - ・古籍依(大連) 信息科技有限公司
  - ・FARO RECRUITMENT(CHINA),.CO,LTD.
  - ・FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
- タイ
  - ・OS (THAILAND) CO., LTD.
  - ・OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
  - ・J.A.R. Service Co., Ltd.
  - ・P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
  - ・HUMAN VALUE CO., LTD.
  - ・FOREIGN WORKER EMPLOYMENT AGENCY OS LABOUR ASIA COMPANY LIMITED
- ベトナム
  - ・OS VIETNAM CO., LTD.
  - ・OS POWER VIETNAM CO., LTD.
  - ・FAITH ROOT RECRUITMENT VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
  - ・FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED
- カンボジア
  - ・OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
  - ・SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
  - ・OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
  - ・OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
- インドネシア
  - ・PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
  - ・ALP CONSULTING LIMITED
  - ・DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED
  - ・OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED

### オセアニア

- オーストラリア
  - ・STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
  - ・BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED
  - ・BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
  - ・THE BEDDISON GROUP PTY LTD
  - ・HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
  - ・CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
  - ・INDEX CONSULTANTS PTY LTD
  - ・PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
- ニューージーランド
  - ・KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

### 欧州

- イギリス
  - ・NTRINSIC HOLDINGS LIMITED
  - ・NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED
  - ・NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
  - ・J.B.W. GROUP LIMITED
  - ・HITO LIMITED
  - ・OS HRS EUROPE LIMITED
  - ・OUTSOURCING UK LIMITED
  - ・LIBERATA UK LIMITED
  - ・VERACITY OSI UK LIMITED
  - ・ALLEN LANE TOPCO LIMITED
- ベルギー
  - ・NTRINSIC CONSULTING SPRL
- オランダ
  - ・OTTO Holding B.V.
- ドイツ
  - ・OSI Holding Germany GmbH
  - ・Orizon Holding GmbH
  - ・Orizon GmbH
  - ・Orizon Projekt GmbH
  - ・Foodstaffing GmbH
  - ・jobs in time medical GmbH
  - ・Orizon Hamburg GmbH
- モルドバ
  - ・Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
- チェコ
  - ・OTTO Work Force Czech s.r.o.
- スロバキア
  - ・OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
- ブルガリア
  - ・OTTO Work Force Bulgaria EOOD
- ハンガリー
  - ・OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
- ポーランド
  - ・OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
- ウクライナ
  - ・LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
- ルーマニア
  - ・OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
- クロアチア
  - ・OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlivanju

### 南米

- チリ
  - ・EXPROCHILE S.A.
  - ・INVERSIONES SL GROUP SpA
  - ・OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA
- エクアドル
  - ・SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
- ペルー
  - ・WHOLE SECURITY S.A.C.
- コロンビア
  - ・SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA

# VISION 2020 Tackling New Frontiers

Evolving into a game-changing enterprise

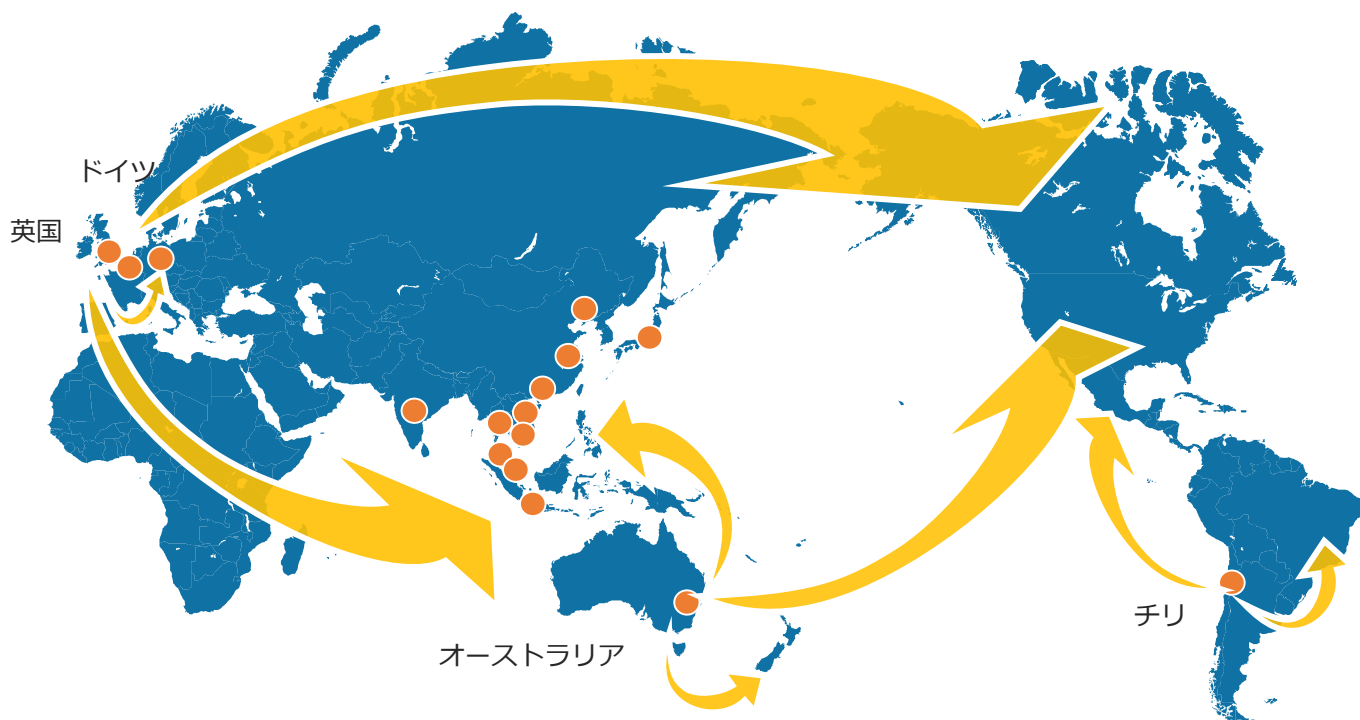
さらに進んだ人材総合ソリューションのグローバルプレーヤーを目指します。

当社グループは事業環境の変化に対応するため、  
コア事業を製造系アウトソーシング事業から  
技術・サービス系アウトソーシング事業へと転換し、  
海外市場への展開も図ってまいりました。

当社グループは次の20年間を見据え  
自らをさらに進化させ、  
いかなる環境変化にも打ち克つ企業になるべく  
製造分野と異なる景気サイクル分野の拡充や、  
外部環境に影響を受けにくい公共事業のアウトソーシング等の  
新領域への参入・開拓を進めてまいります。

## グローバル事業展開

各国で展開する技術系・製造系・サービス系の各事業を  
グローバルに展開しシナジー最大化を追求





## 中期経営計画（2017～2020年度）IFRS

(億円)

**2020年度 売上収益** **4,410**

**2020年度 EBITDA** **344**

EBITDAマージン（売上収益対比）**7.8%**  
※IFRSに基づく

事業セグメント別売上収益	国内技術系アウトソーシング事業	970
	国内製造系アウトソーシング事業	880
	国内サービス系アウトソーシング事業	380
	海外技術系事業	830
	海外製造系及びサービス系事業	1,290
	その他のセグメント合計	60

## 戦略 いかなる環境変化にも打ち克つグループ体制を構築する

### 国内事業

### 新たな日本の主産業や景気変動の影響を受けにくい事業を拡大

コンビニエンスストア本部からの管理業務委託や参入障壁の高い米軍施設内のアウトソーシング事業など景気変動の影響を受けにくいサービス系事業の拡大を図ります。

### グローバル事業

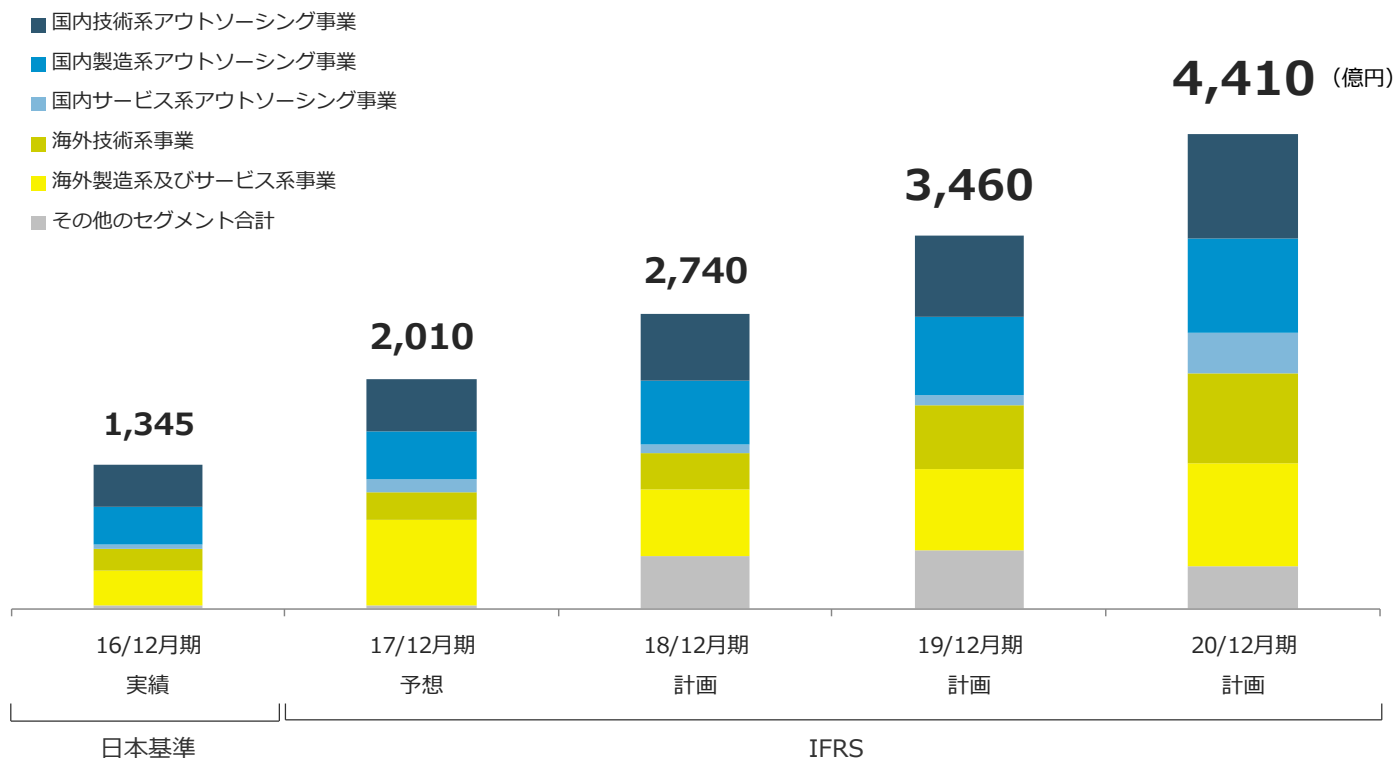
### グローバルネットワークの有効活用によるグループシナジーの積極的創出

今後成長が期待されているITO(Information Technology Outsourcing)やKPO(Knowledge Process Outsourcing)といった技術系アウトソーシング領域での事業を拡大し、ITを活用した独自サービスによるソリューション型事業の拡大を図ります。

公共事業の民間委託化の流れの中で、公共系など景気変動による影響が少ない新たな市場を開拓し強化していきます。

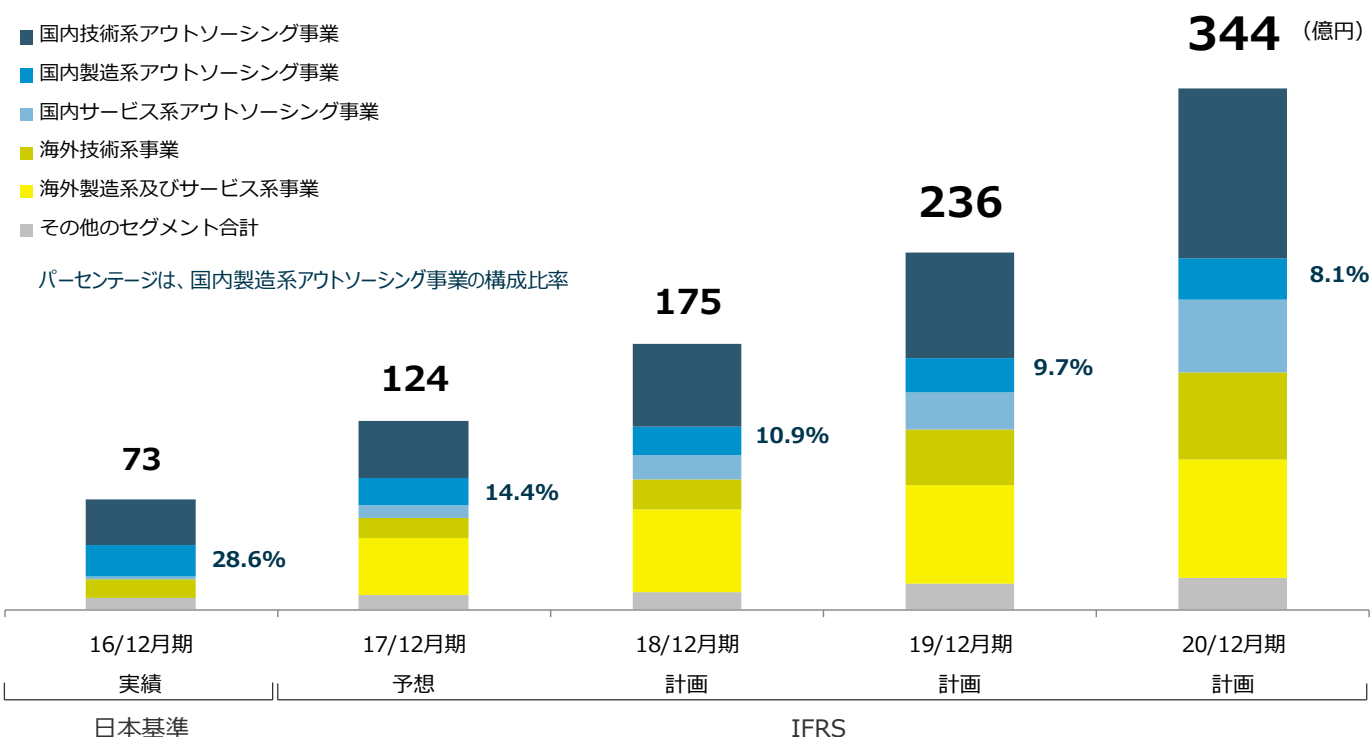
## セグメント別の売上収益成長計画

セグメントごとに、シナジーの高いM&Aを含む各種施策の実施によって達成



## セグメント別のEBITDA成長計画

2020年度、連結EBITDA300億円超を達成、その結果、ボラティリティの高い国内製造系アウトソーシング事業のEBITDA構成比率10%以下を実現





# 連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期末	16/12月期末	17/12月期末	18/12月期末
<b>資産</b>				
<b>資産合計</b>	<b>42,648</b>	<b>90,355</b>	<b>124,645</b>	<b>181,577</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>24,529</b>	<b>36,251</b>	<b>59,312</b>	<b>93,636</b>
現金及び現金同等物	7,501	11,746	19,108	29,451
営業債権及びその他の債権	13,373	21,006	34,390	50,165
棚卸資産	501	808	1,373	1,509
その他の金融資産	1,934	974	1,714	4,508
その他の流動資産	1,220	1,717	2,727	8,003
<b>非流動資産合計</b>	<b>18,119</b>	<b>54,104</b>	<b>65,333</b>	<b>87,941</b>
有形固定資産	5,031	4,994	6,922	10,249
のれん	6,678	26,315	39,239	57,065
無形資産	2,631	8,640	10,936	11,288
その他の金融資産	2,098	9,671	3,137	5,378
その他の非流動資産	23	1,862	2,096	760
繰延税金資産	1,658	2,622	3,003	3,201

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期末	16/12月期末	17/12月期末	18/12月期末
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債合計</b>	<b>31,608</b>	<b>80,354</b>	<b>97,888</b>	<b>123,300</b>
流動負債合計	23,033	45,521	51,594	67,246
営業債務及びその他の債務	9,428	13,763	23,758	32,038
社債及び借入金	8,754	24,375	14,354	14,822
その他の金融負債	735	1,460	1,869	4,271
未払法人所得税等	1,193	948	4,659	4,635
その他の流動負債	2,923	4,975	6,954	11,480
非流動負債合計	8,575	34,833	46,294	56,054
社債及び借入金	2,158	21,114	33,727	39,265
その他の金融負債	4,223	7,581	5,740	11,125
退職給付に係る負債	798	3,184	3,289	1,914
引当金	374	640	705	881
その他の非流動負債	102	195	98	140
繰延税金負債	920	2,119	2,735	2,729
<b>資本合計</b>	<b>11,040</b>	<b>10,001</b>	<b>26,757</b>	<b>58,277</b>
資本金	1,725	1,759	7,131	25,123
資本剰余金	3,468	3,502	8,843	26,587
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資本剰余金	△ 691	△ 4,717	△ 5,814	△ 14,178
その他の資本の構成要素	△ 185	△ 1,236	741	△ 2,160
利益剰余金	5,998	8,391	14,057	19,990
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,315	7,699	24,958	55,362
非支配持分	725	2,302	1,799	2,915
<b>負債及び資本合計</b>	<b>42,648</b>	<b>90,355</b>	<b>124,645</b>	<b>181,577</b>

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
売上収益	80,871	134,283	230,172	311,311
売上原価	△ 64,581	△ 106,519	△ 184,356	△ 248,911
売上総利益	16,290	27,764	45,816	62,400
販売費及び一般管理費	△ 13,240	△ 21,649	△ 34,786	△ 47,269
その他の営業収益	415	556	660	1,032
その他の営業費用	△ 354	△ 1,108	△ 330	△ 1,090
営業利益	3,111	5,563	11,360	15,073
金融収益	129	116	362	66
金融費用	△ 350	△ 740	△ 1,327	△ 2,102
税引前利益	2,890	4,939	10,395	13,037
法人所得税費用	△ 1,082	△ 1,491	△ 3,466	△ 4,373
当期利益	1,808	3,448	6,929	8,664
当期利益の帰属				
親会社の所有者	1,752	3,037	6,180	7,696
非支配持分	56	411	749	968
当期利益	1,808	3,448	6,929	8,664

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結持分変動計算書 [IFRS]

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分													非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素						利益剰余金	合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計					
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△ 0	△ 4,717	△ 1,403	167	-	-	-	△ 1,236	8,391	7,699	2,302	10,001	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,180	6,180	749	6,929	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,864	116	-	206	-	2,186	-	2,186	73	2,259	
当期包括利益合計	-	-	-	-	1,864	116	-	206	-	2,186	6,180	8,366	822	9,188	
新株の発行	5,372	5,372	-	△ 145	-	-	-	-	-	-	-	10,599	-	10,599	
株式発行費用	-	△ 31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 31	-	△ 31	
新株予約権の発行	-	-	-	85	-	-	-	-	-	-	-	85	-	85	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 733	△ 733	△ 455	△ 1,188	
株式報酬取引	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	△ 206	-	△ 206	206	-	-	-	
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	5,372	5,341	-	△ 51	-	-	-	△ 206	-	△ 206	△ 526	9,930	△ 455	9,475	
企業結合等による変動	-	-	-	△ 1,046	△ 3	-	-	-	-	△ 3	12	△ 1,037	△ 870	△ 1,907	
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	△ 1,046	△ 3	-	-	-	-	△ 3	12	△ 1,037	△ 870	△ 1,907	
所有者との取引額合計	5,372	5,341	-	△ 1,097	△ 3	-	-	△ 206	-	△ 209	△ 514	8,893	△ 1,325	7,568	
2017年12月31日時点の残高	7,131	8,843	△ 0	△ 5,814	458	283	-	-	-	741	14,057	24,958	1,799	26,757	

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分													非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素						利益剰余金	合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計					
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	-	△ 283	0	-	283	0	△ 28	△ 28	△ 6	△ 34	
2018年1月1日時点の修正後残高	7,131	8,843	△ 0	△ 5,814	458	-	0	-	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,696	7,696	968	8,664	
その他の包括利益	-	-	-	-	△ 2,823	-	0	206	△ 78	△ 2,695	-	△ 2,695	△ 141	△ 2,836	
当期包括利益合計	-	-	-	-	△ 2,823	-	0	206	△ 78	△ 2,695	7,696	5,001	827	5,828	
新株の発行	17,992	17,992	-	△ 35	-	-	-	-	-	-	-	35,949	-	35,949	
株式発行費用	-	△ 248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 248	-	△ 248	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,937	△ 1,937	△ 573	△ 2,510	
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	△ 206	-	△ 206	206	-	-	-	
その他の増減	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	-	-	△ 4	△ 6	-	△ 6	
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	17,992	17,744	-	△ 37	-	-	-	△ 206	-	△ 206	△ 1,735	33,758	△ 573	33,185	
企業結合等による変動	-	-	-	△ 8,327	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,327	868	△ 7,459	
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	△ 8,327	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,327	868	△ 7,459	
所有者との取引額合計	17,992	17,744	-	△ 8,364	-	-	-	△ 206	-	△ 206	△ 1,735	25,431	295	25,726	
2018年12月31日時点の残高	25,123	26,587	△ 0	△ 14,178	△ 2,365	-	0	-	205	△ 2,160	19,990	55,362	2,915	58,277	

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,887	1,246	10,132	8,496
税引前利益	2,890	4,939	10,395	13,037
減価償却費及び償却費	892	1,624	2,481	3,190
減損損失	23	564	37	721
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	130	△ 53	△ 46
金融収益	△ 129	△ 116	△ 362	△ 66
金融費用	350	740	1,327	2,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72	19	△ 97	△ 142
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 1,479	△ 3,759	△ 4,094	△ 7,226
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,131	649	2,640	2,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	△ 195	693	1,799
その他	△ 678	△ 338	437	△ 1,120
<b>小計</b>	<b>3,186</b>	<b>4,257</b>	<b>13,404</b>	<b>14,906</b>
利息及び配当金の受取額	89	54	53	66
利息の支払額	△ 364	△ 517	△ 860	△ 1,090
法人所得税等の支払額	△ 1,062	△ 2,595	△ 2,542	△ 5,539
法人所得税等の還付額	38	47	77	153

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。



# 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,326	△ 28,717	△ 8,498	△ 30,018
定期預金の預入による支出	△ 225	△ 343	△ 370	△ 790
定期預金の払戻による収入	359	1,411	831	610
その他の金融資産の取得に伴う支出	-	-	-	△ 9,044
その他の金融資産の満期償還による収入	-	-	-	6,482
預け金の預入による支出	-	△ 7,568	△ 228	-
有形固定資産の取得による支出	△ 218	△ 492	△ 1,287	△ 1,844
無形資産の取得による支出	△ 138	△ 255	△ 596	△ 714
有形固定資産の売却による収入	26	220	84	108
投資の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 53	△ 1,153
投資の売却による収入	204	200	8	23
事業の取得に伴う支出	△ 4,509	△ 21,917	△ 7,817	△ 22,739
事業の取得に伴う収入	-	-	1,059	-
貸付けによる支出	△ 18	△ 10	△ 13	△ 37
貸付金の回収による収入	88	29	114	76
敷金及び保証金の差入による支出	△ 158	△ 390	△ 662	△ 1,149
敷金及び保証金の回収による収入	95	168	160	204
保険積立金の積立による支出	△ 15	△ 0	△ 16	△ 28
保険積立金の解約による収入	176	246	261	40
その他	8	△ 15	27	△ 63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,362	31,688	5,389	32,442
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,834	11,778	△ 16,383	△ 3,616
長期借入れによる収入	1,500	23,500	25,277	8,797
長期借入金の返済による支出	△ 1,844	△ 2,519	△ 9,628	△ 8,850
社債の発行による収入	-	-	-	6,186
社債の償還による支出	△ 141	△ 50	△ 25	-
株式の発行による収入	3,900	69	10,574	35,733
自己株式取得	△ 0	△ 0	-	-
配当金の支払額	△ 401	△ 610	△ 733	△ 1,937
非支配株主との取引	△ 134	-	△ 2,685	△ 1,938
非支配株主への配当金の支払額	△ 4	△ 11	△ 455	△ 573
その他	△ 348	△ 469	△ 553	△ 1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 126	28	339	△ 577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,797	4,245	7,362	10,343
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	7,501	11,746	19,108
現金及び現金同等物の期末残高	7,501	11,746	19,108	29,451

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結 セグメント別・地域別情報 [IFRS]

(百万円)	17/12月期		18/12月期	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>セグメント別売上収益</b>				
国内技術系アウトソーシング事業	51,264	22.3%	72,434	23.3%
電気機器関係	10,553	4.6%	14,596	4.7%
輸送用機器関係	12,391	5.4%	18,212	5.8%
化学・薬品関係	2,297	1.0%	4,642	1.5%
IT関係	15,835	6.9%	20,224	6.5%
建設・プラント関係	6,568	2.8%	9,552	3.1%
その他	3,620	1.6%	5,208	1.7%
国内製造系アウトソーシング事業	49,175	21.3%	62,302	20.0%
電気機器関係	18,153	7.9%	18,657	6.0%
輸送用機器関係	16,876	7.3%	26,162	8.4%
化学・薬品関係	4,474	1.9%	5,189	1.7%
金属・建材関係	4,073	1.8%	4,419	1.4%
食品関係	1,716	0.7%	1,932	0.6%
その他	3,883	1.7%	5,943	1.9%
国内サービス系アウトソーシング事業	13,086	5.7%	18,003	5.8%
小売関係	1,729	0.8%	1,428	0.5%
公共関係	9,628	4.2%	13,876	4.4%
その他	1,729	0.7%	2,699	0.9%
海外技術系事業	28,925	12.6%	36,570	11.7%
電気機器関係	150	0.1%	325	0.1%
輸送用機器関係	305	0.2%	689	0.2%
化学・薬品関係	515	0.2%	535	0.2%
IT関係	2,593	1.1%	3,786	1.2%
金属・建材関係	182	0.1%	311	0.1%
建設・プラント関係	225	0.1%	170	0.1%
食品関係	14	0.0%	66	0.0%
小売関係	1,059	0.5%	1,201	0.4%
公共関係	16,865	7.3%	20,326	6.5%
金融関係	4,646	2.0%	6,678	2.1%
その他	2,371	1.0%	2,483	0.8%
海外製造系及びサービス系事業	87,262	37.9%	121,564	39.1%
電気機器関係	17,471	7.6%	22,422	7.2%
輸送用機器関係	15,413	6.7%	16,454	5.3%
化学・薬品関係	4,330	1.9%	4,720	1.5%
IT関係	3,371	1.5%	3,435	1.1%
金属・建材関係	1,349	0.6%	1,484	0.5%
建設・プラント関係	1,303	0.6%	1,752	0.6%
食品関係	1,963	0.8%	5,364	1.7%
小売関係	7,232	3.1%	20,851	6.7%
公共関係	18,895	8.2%	27,165	8.7%
金融関係	1,789	0.8%	1,967	0.7%
その他	14,146	6.1%	15,950	5.1%
その他の事業	460	0.2%	438	0.1%
<b>合計</b>	<b>230,172</b>	<b>100.0%</b>	<b>311,311</b>	<b>100.0%</b>

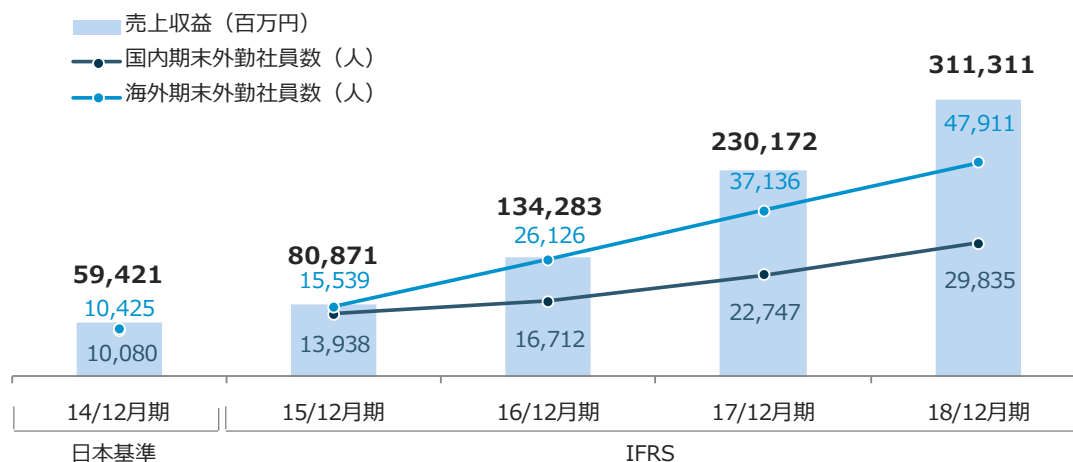
(百万円)	17/12月期		18/12月期	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>地域別売上収益</b>				
日本	113,985	49.5%	153,177	49.2%
アジア (除く、日本)	18,772	8.2%	16,876	5.4%
オセアニア	38,451	16.7%	44,450	14.3%
欧州	54,127	23.5%	89,655	28.8%
南米	4,837	2.1%	7,153	2.3%
<b>合計</b>	<b>230,172</b>	<b>100.0%</b>	<b>311,311</b>	<b>100.0%</b>

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結 その他情報（人員数・採用単価等）

(人)	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
<b>期末外勤社員数</b>					
連結	20,505	29,477	42,838	59,883	77,746
国内	10,080	13,938	16,712	22,747	29,835
国内技術系アウトソーシング事業	3,271	4,742	6,066	8,716	12,763
IT関係	927	1,166	1,472	2,278	2,680
建設・プラント関係	85	612	841	1,330	1,856
国内製造系アウトソーシング事業	6,809	7,525	9,033	11,096	13,698
国内サービス系アウトソーシング事業	-	1,671	1,609	2,932	3,370
小売関係	-	1,364	1,284	642	533
公共関係	-	239	278	960	982
その他	-	68	47	1,330	1,855
その他の事業	-	-	4	3	4
海外	10,425	15,539	26,126	37,136	47,911
海外技術系事業	-	895	1,836	1,956	3,043
海外製造系及びサービス系事業	-	14,644	24,290	35,180	44,868
生産アウトソーシング系	7,554	10,810	13,732	22,113	28,733
その他	2,871	3,834	10,558	12,817	16,135
<b>期末委託管理人数</b>	2,092	1,538	1,478	5,628	11,225
<b>人材紹介人数</b>	2,882	2,689	3,689	3,614	3,852

注1) 外勤社員数には派遣社員も含まれております。



注2) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
<b>採用効率の推移</b>					
<b>国内技術系アウトソーシング事業</b>					
採用人数 (人)	1,283	1,879	2,360	4,080	6,269
採用単価 (円/人)	210,472	235,897	245,186	332,782	375,171
稼働率	97.3%	98.4%	98.2%	97.5%	96.1%
<b>国内製造系アウトソーシング事業</b>					
採用人数 (人)	6,249	9,340	7,543	7,847	10,023
採用単価 (円/人)	68,511	52,276	57,112	66,024	66,580
<b>国内サービス系アウトソーシング事業</b>					
採用人数 (人)	-	-	2,659	4,408	4,736
採用単価 (円/人)	-	-	13,323	14,832	18,150
<b>国内人材紹介事業</b>					
採用人数 (人)	2,839	2,689	3,689	3,614	3,852
採用単価 (円/人)	116,546	112,388	130,710	137,460	143,244

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結 主な指標① [IFRS]

(百万円)	日本基準		IFRS		
	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
売上収益	59,421	80,871	134,283	230,172	311,311
売上総利益	11,964	16,290	27,764	45,816	62,400
販売費及び一般管理費	9,953	13,240	21,649	34,786	47,269
営業利益	2,010	3,111	5,563	11,360	15,073
税引前利益	2,197	2,890	4,939	10,395	13,037
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,317	1,752	3,037	6,180	7,696

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

(%)	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
総利益率	20.1	20.1	20.7	19.9	20.0
販管費率	16.8	16.4	16.1	15.1	15.2
営業利益率	3.4	3.8	4.1	4.9	4.8
税引前利益率	3.7	3.6	3.7	4.5	4.2
親会社所有者帰属利益率	2.2	2.2	2.3	2.7	2.5

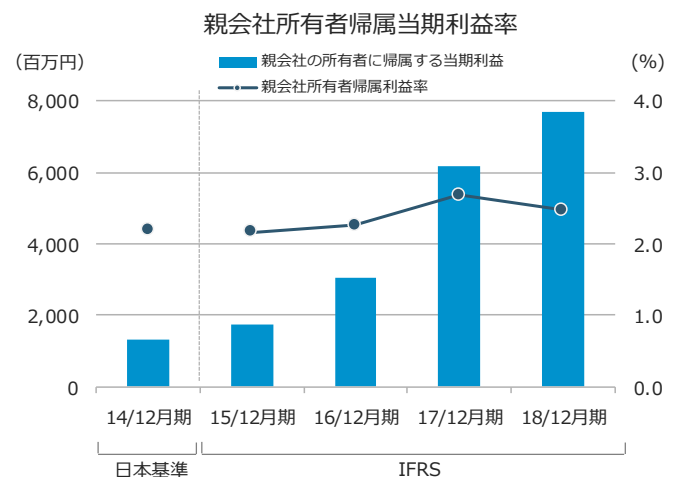
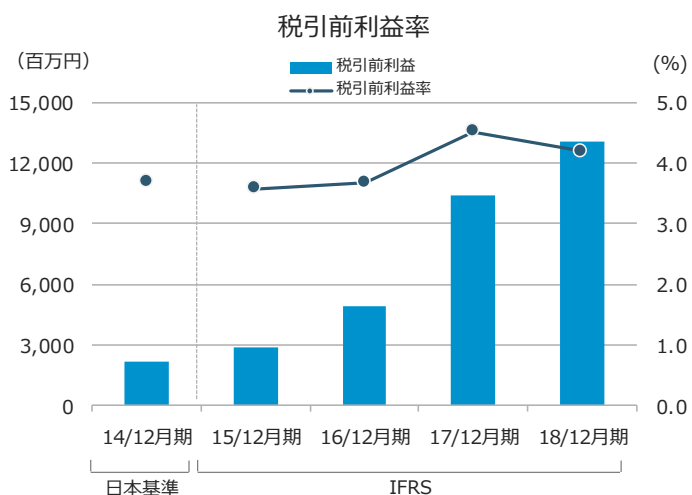
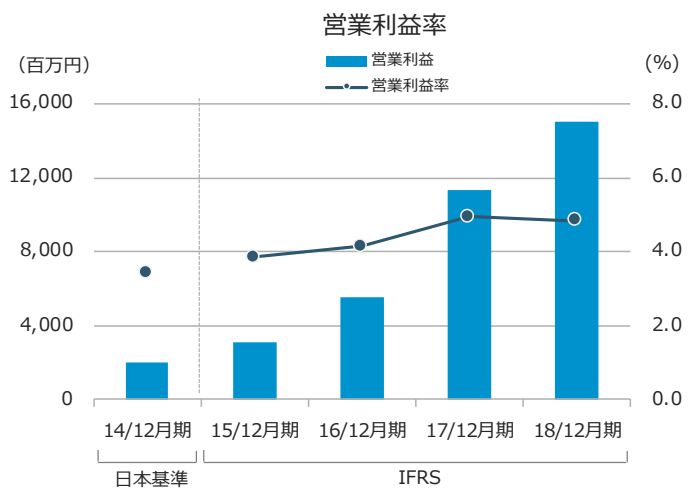
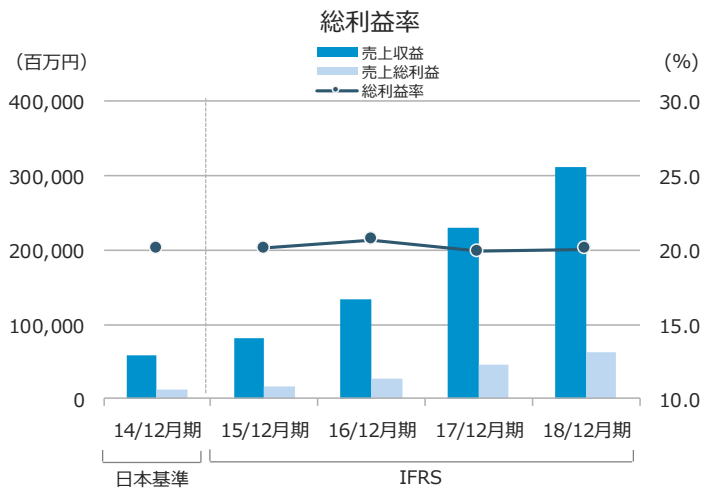
総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上収益

販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上収益

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上収益

税引前利益率 = 税引前利益 ÷ 売上収益

親会社所有者帰属利益率 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 売上収益



# 連結 主な指標② [IFRS]

(百万円)	日本基準		IFRS		
	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
親会社の所有者に帰属する持分	6,883	10,315	7,699	24,958	55,362
資産合計	24,133	42,648	90,355	124,645	181,577
流動資産	17,065	24,529	36,251	59,312	93,636
流動負債	12,967	23,033	45,521	51,594	67,246
有利子負債	6,642	13,815	48,138	50,347	56,956

有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債 + リース債務 + 土地未払金 + 未払金の一部

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

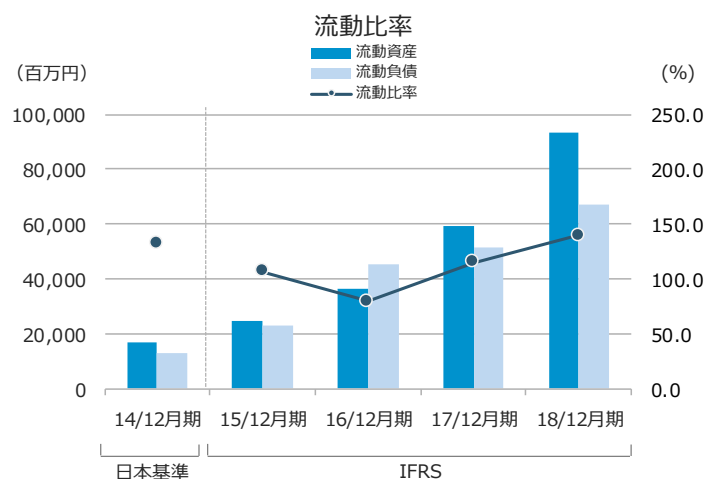
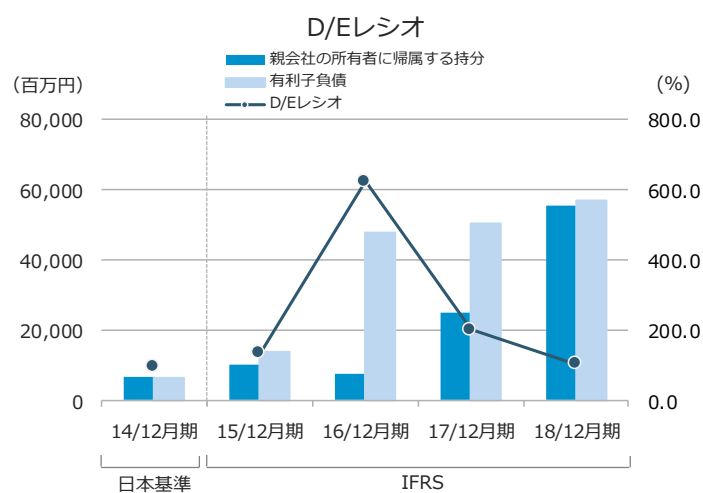
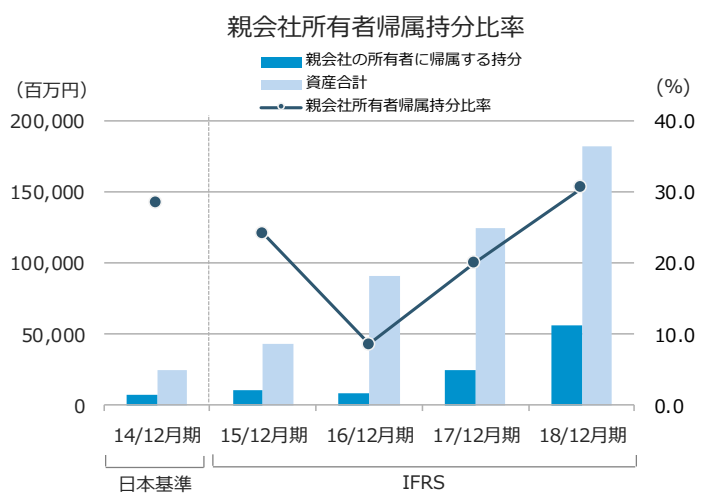
注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

(%)	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
親会社所有者帰属持分比率	28.5	24.2	8.5	20.0	30.5
D/Eレシオ	96.5	133.9	625.3	201.7	102.9
流動比率	131.6	106.5	79.6	115.0	139.2

親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

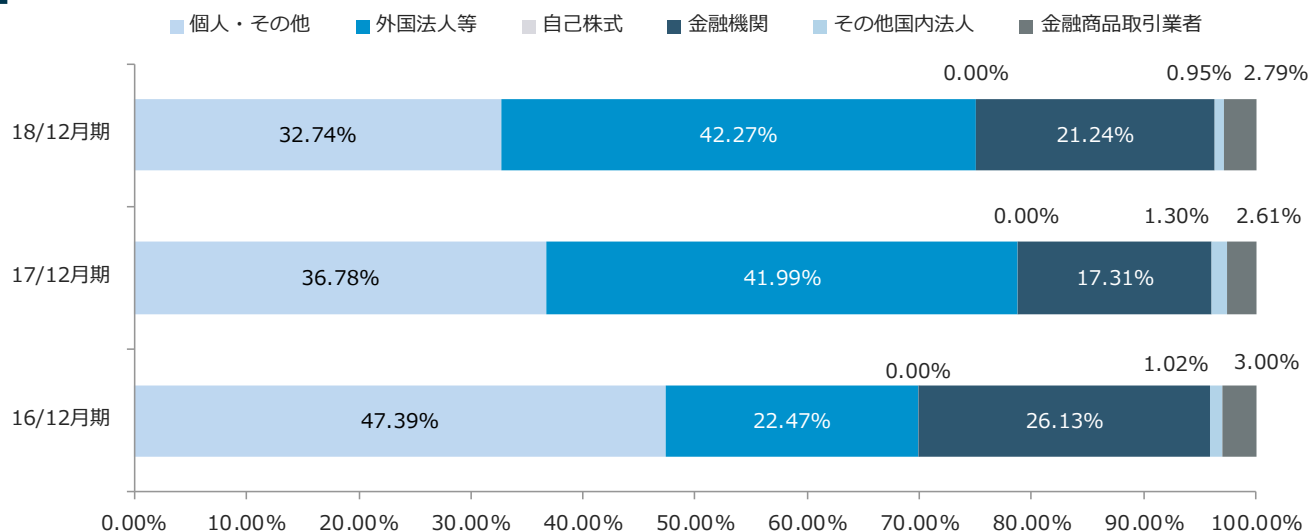


## 大株主の状況

2018年12月31日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	15,738,500	12.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,934,000	7.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,966,700	5.55%
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	5,471,200	4.36%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	4,413,597	3.52%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,500,100	2.79%
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,831,300	2.26%
道林 昌彦	2,050,000	1.63%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,971,500	1.57%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,934,300	1.54%

## 所有者別株式保有の状況



## 1株当たり指標

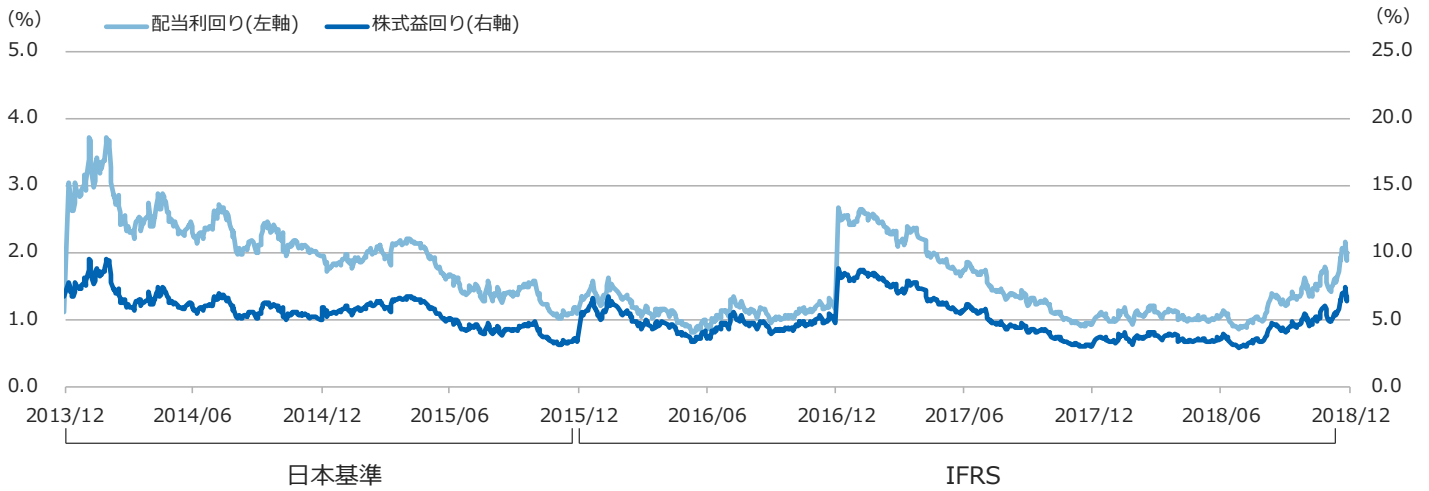
(円)	日本基準		IFRS		
	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期
期末株価	359	638	729	2,054	1,056
基本的1株当たり当期利益	17.96	21.33	34.85	62.53	71.41
希薄化後1株当たり当期利益	17.66	21.16	34.46	61.97	71.09
1株当たり親会社所有者帰属持分	92.73	118.51	88.20	244.76	441.02
1株当たり配当金	7.00	7.00	8.40	19.00	21.00

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

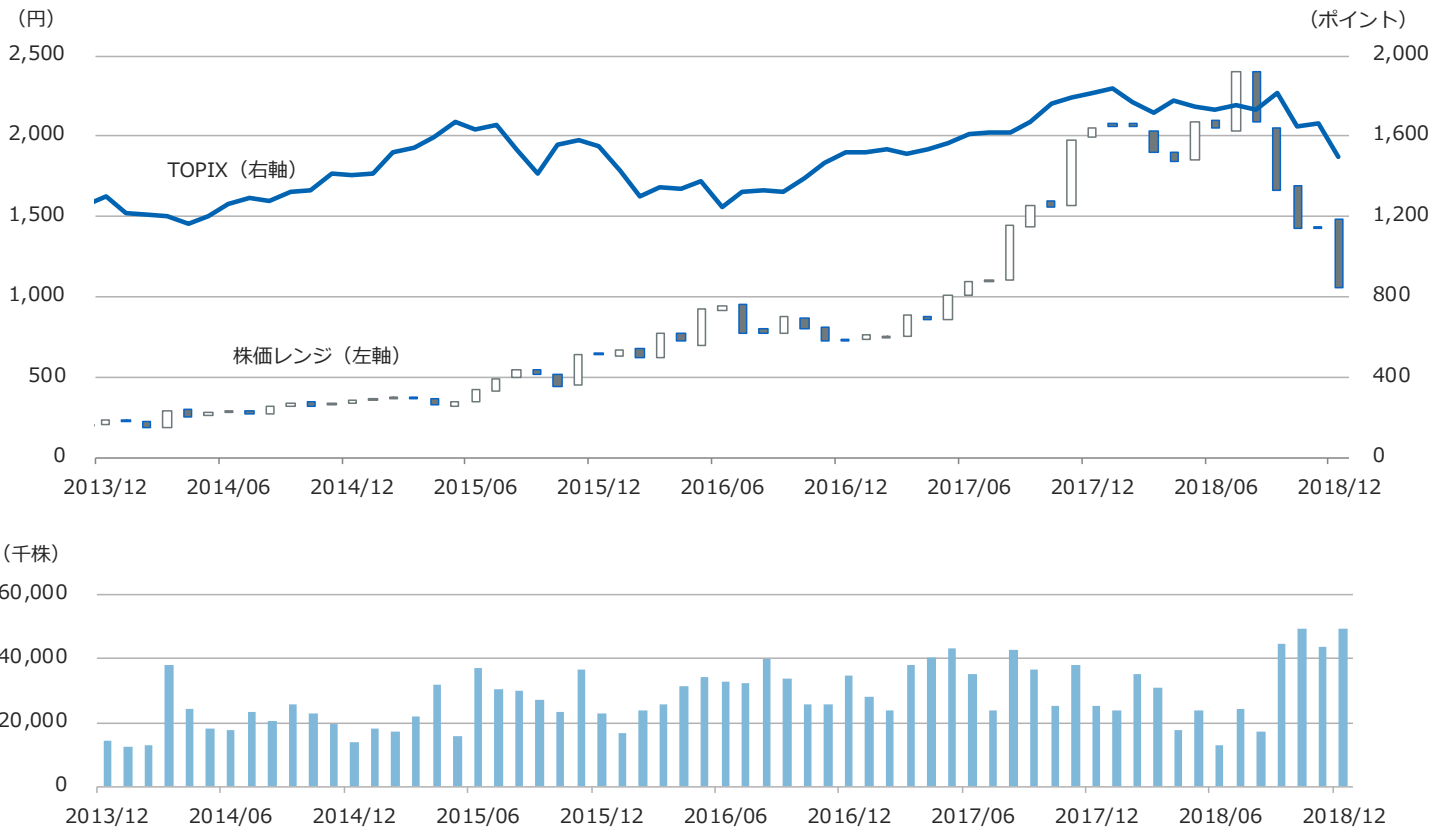
注2) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2014年12月期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末株価、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

注3) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、2018年12月期は、これらによる増加株式数を含めて、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

## 株式益回り、配当利回りの推移



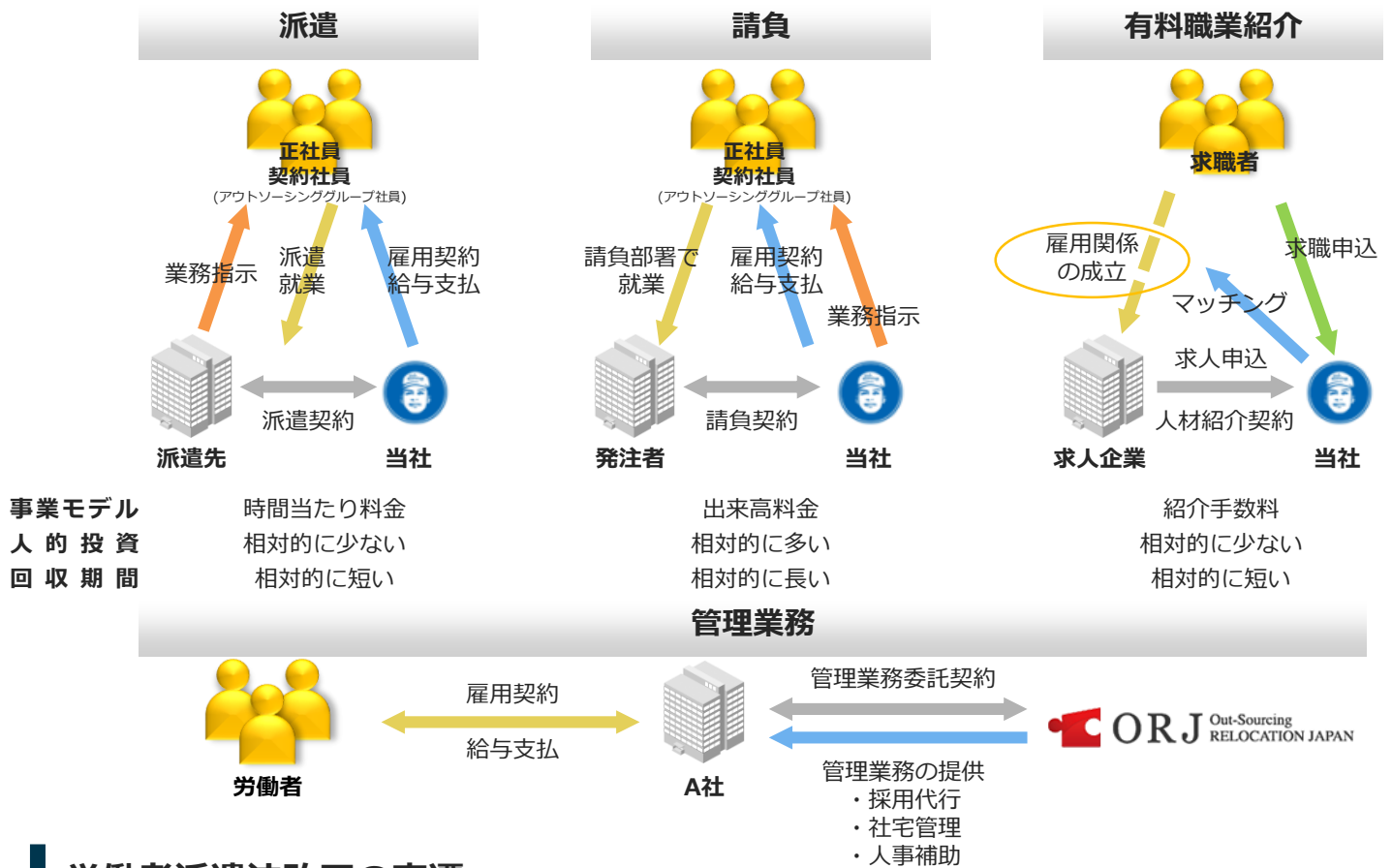
## 株価レンジ、出来高の推移



# 參考資料



## 当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



## 労働者派遣法改正の変遷

- 1985年**
  - 労働者派遣法制定（ポジティブリスト方式）
- 1986年**
  - 労働者派遣法施行（人材派遣利用可能な適用業務：13業務から16業務へ）
- 1996年**
  - 法令で定める業務の拡大（適用業務：16業務から26業務へ）
- 1999年 大改正（規制緩和）**
  - 対象業務の原則自由化（ネガティブリスト方式）
  - 自由化業務について受入期間の制限（最長1年）
  - 受入れ期間制限を担保する制度（抵触日の事前通告、派遣停止の通知等）
  - 自由化業務について、雇用努力義務や違法な場合の雇入れ勧告等の創設
- 2000年**
  - 紹介予定派遣の解禁
- 2004年**
  - 受入期間制限の上限変更（原則1年・最長3年）
  - 製造業務の派遣解禁（派遣受入期間は最長1年）
  - 派遣先の派遣労働者への雇用申込義務の創設（自由化業務と政令業務）
  - 紹介予定派遣の法制化と緩和
- 2012年 改正（規制強化）**
  - 法律の名称や目的規定に「派遣労働者の保護」を明記
  - 事業規制の強化（日雇派遣の禁止、グループ派遣の規制、離職者の規制）
  - 派遣労働者の処遇待遇（均衡処遇、情報の公開等）
  - 違法派遣に対する対処（労働契約申込みみなし制度の創設※2015年10月1日施行、欠格事由の整備等）
- 2015年 改正**
  - 一般派遣と特定派遣を一本化し、すべての労働者派遣事業を許可制に
  - 派遣労働者の雇用安定措置とキャリアアップの教育訓練を派遣元に義務付け
  - 派遣期間制限を見直し、事業所単位と個人単位の期間制限を設ける
  - 違法派遣の場合における労働契約申込みみなし制度の導入

## 関連法改正の概要

### 1. 2013年4月施行 改正労働契約法

- 有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換することを使用者に義務付け

#### 主なポイント

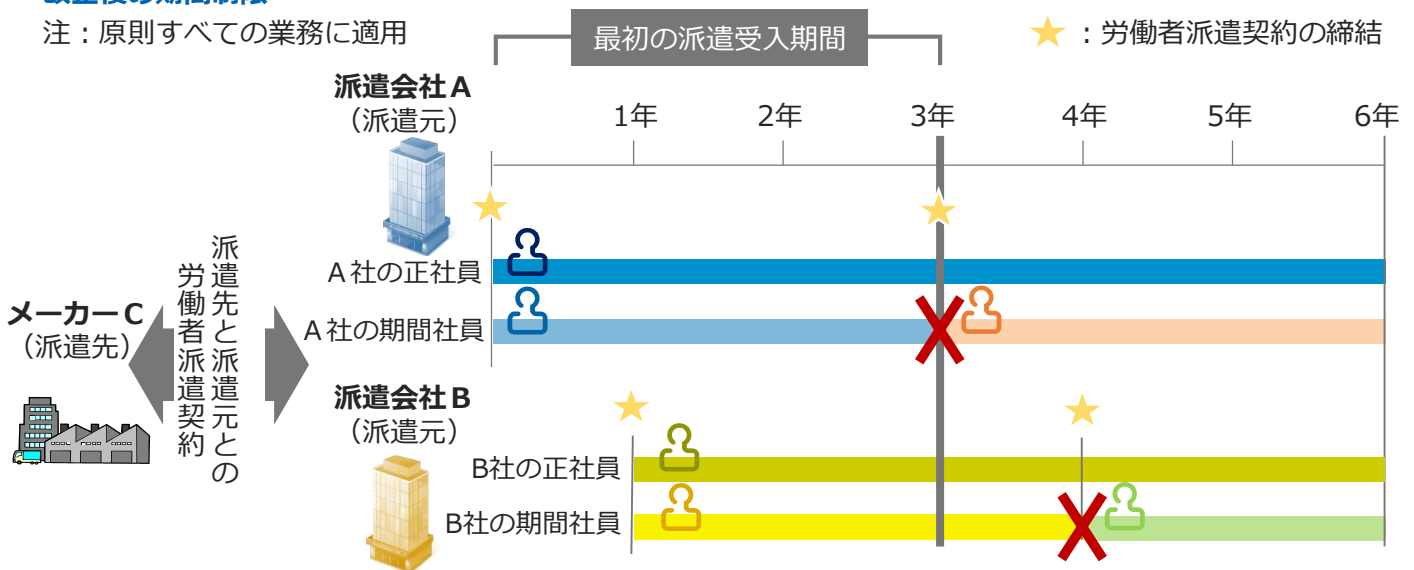
- 改正労働者派遣法は雇用安定化に向けて、派遣会社に様々な義務を設けて悪質業者を締め出すとともに正社員派遣の期間制限を緩和
- 改正労働契約法はすべての企業に不安定な雇用を抑制させることが目的

### 2. 2015年9月施行 改正労働者派遣法

- 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- 期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社が期間雇用する社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限
- 派遣会社の正社員による派遣は期間制限なし（改正前の派遣法：製造は同一職場で上限3年）
- 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）

#### 改正後の期間制限

注：原則すべての業務に適用



#### 同一職場の派遣

- 正社員の派遣は期間制限なし
- 期間社員の派遣は個人別で3年が上限

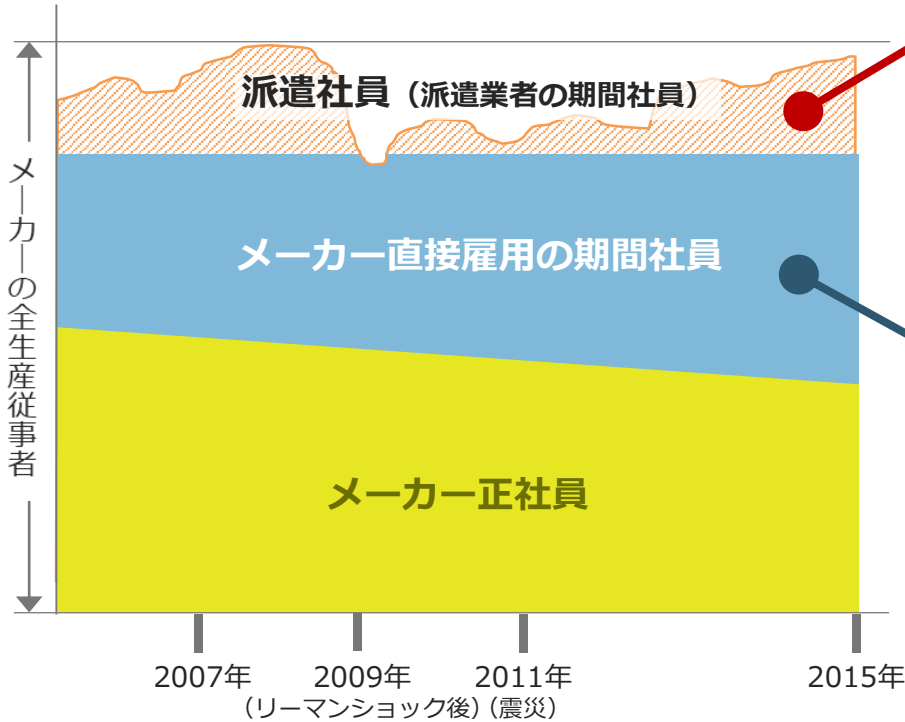
注：人が変われば、クーリング期間なしで継続して受け入れが可能

## 関連法改正がもたらす新たな事業機会

### 1. 関連法改正がもたらす代替市場

大手自動車メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）

※総務省労働力調査結果などから当社推定



**短期サイクルの生産変動に合わせた調整領域**

- ・国内製造系アウトソーシング事業者のコア領域
- ・未習熟者による労働集約的的事业領域

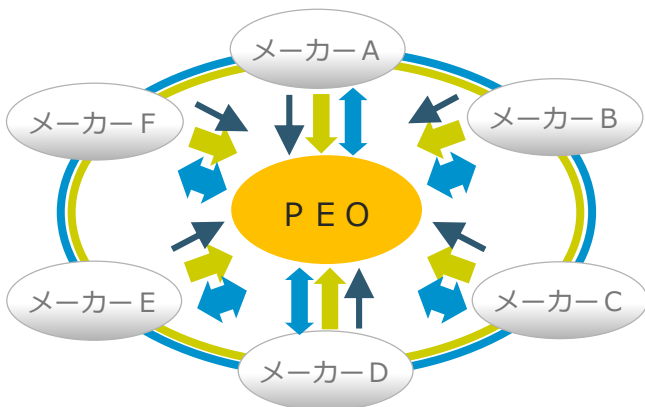
**長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域**

- ・コストをかけて育成した技能者の活用により効率向上を図れる領域
- ・関連法改正により、派遣業者の正社員派遣が有効な手段となる新たな市場

### 2. 当社グループのPEOスキーム

PEO (Professional Employer Organization) とは「習熟作業員雇用組織」の略称

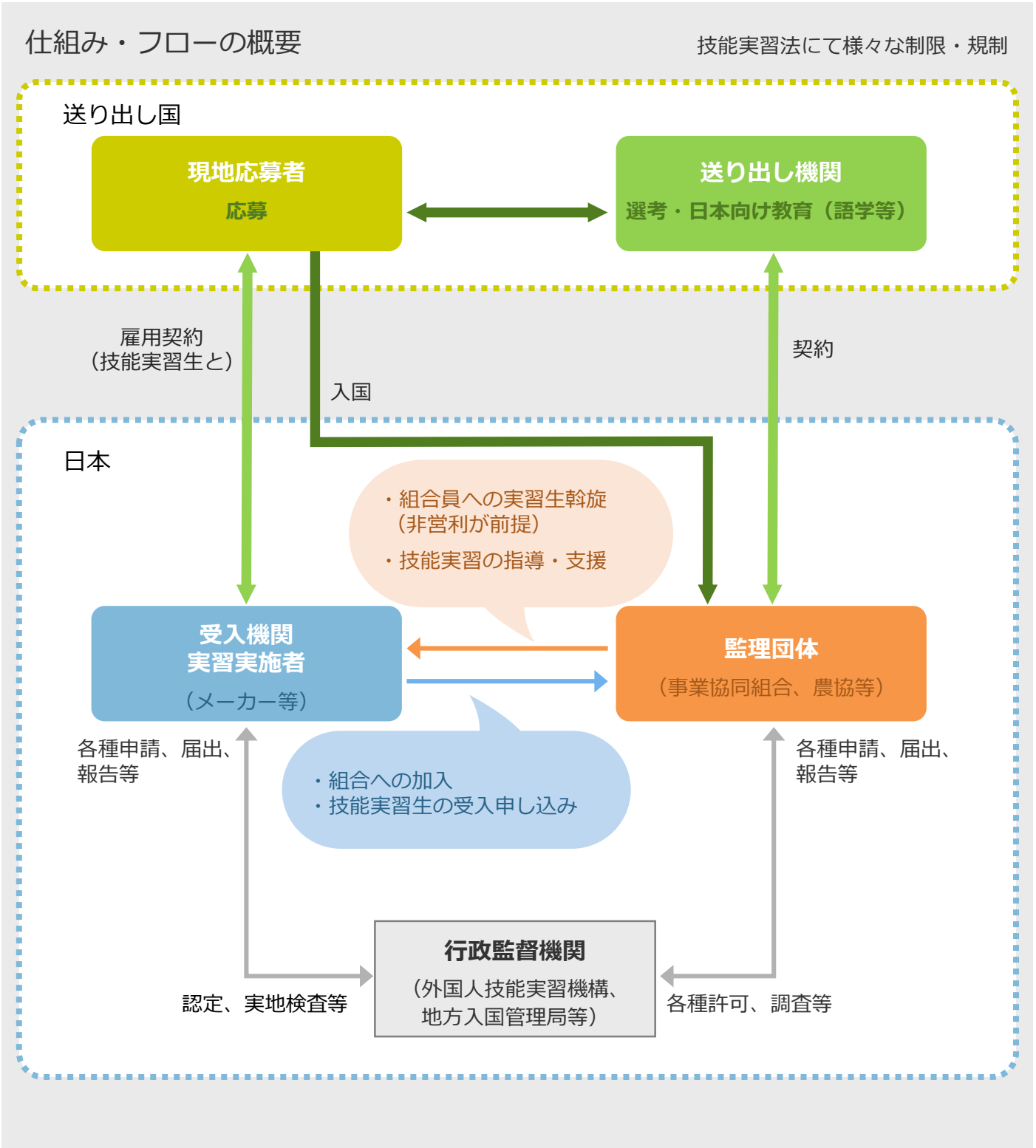
- ➡ メーカーが、当社子会社(株)PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣



#### 主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換
- メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保

外国人技能実習制度（現行）の概要



## 関連する各組織・団体について

(※1)

### 送り出し機関

- 実習生希望者を監理団体へと適切に取り次ぐ為に日本の関連法令・省令の要件に適合が必要
- 実習生本人や監理団体からの手数料等が収入（算出方法や徴収内容等に規制あり）

### 現地応募者

- 現地で最低4か月位の日本語等の事前教育を受け、来日して1か月間研修後に実習実施者が雇用
- 技能実習制度は実習期間の満了が原則であり、技能実習生は期間中の安定した収入確保が可能
- 2017年末で約27万人の技能実習生が日本に在留、政府が65万人へ拡大する方針を打ち出す

### 行政監督機関

- 地方入国管理局が入国や在留の許可を認定、外国人技能実習機構が法令・省令に基づき監理団体や実習計画を許認可、また、他行政機関と連携し人権侵害や賃金未払い等を監督・指導

(※2)

### 監理団体

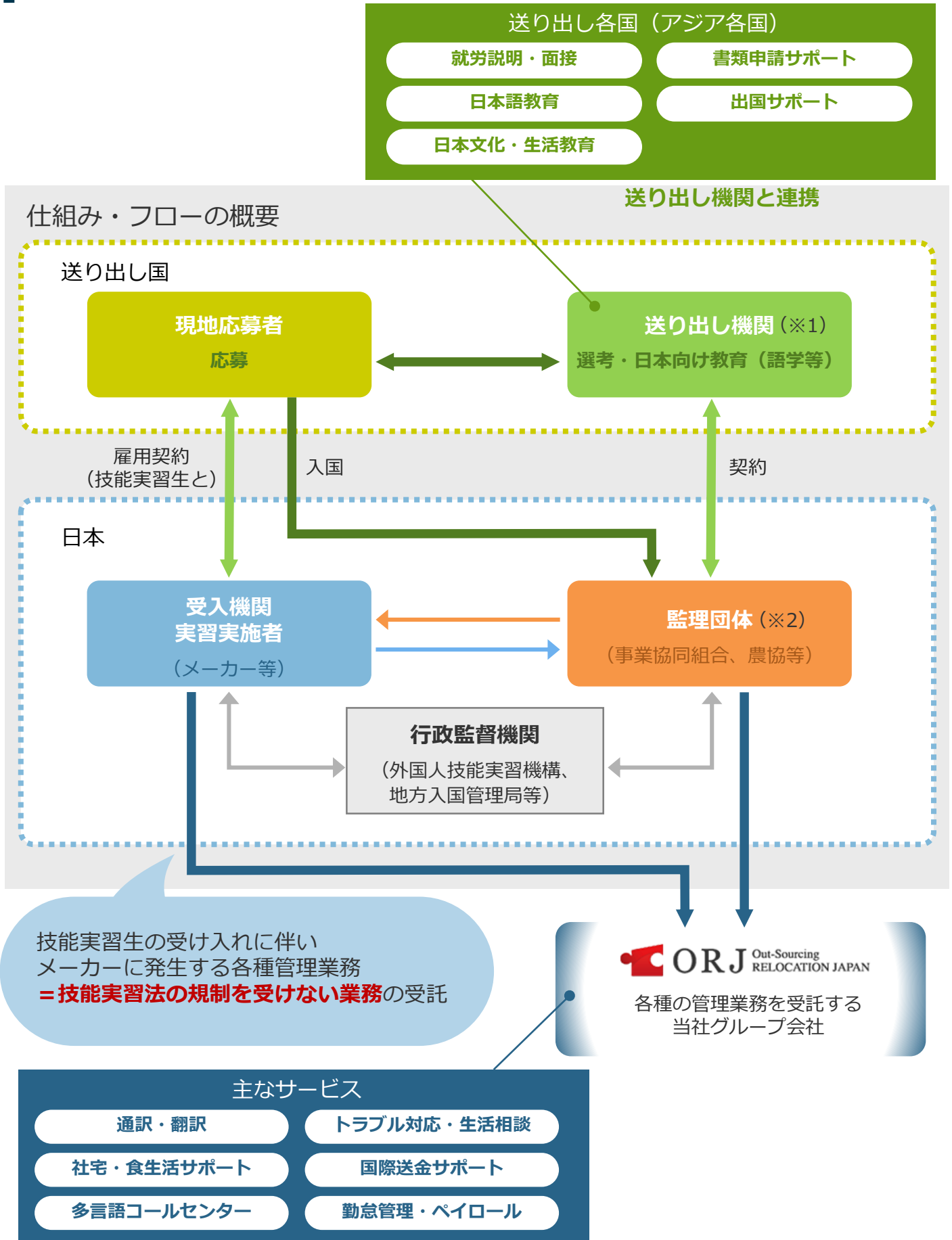
- 事業協同組合や農協等が、実習実施者と実習生の間を雇用斡旋する為、非営利目的を前提に各種の厳格な許可基準に適合することで許可される（違反で取り消し等、優良監理団体は優遇措置）
- 実習生の監理業務、各種申請・報告や実習計画作成の指導に伴う費用等を実習実施者へ請求

### 受入機関 実習実施者

- メーカー等の民間企業・団体が、実習生ごとの技能実習計画の作成で認定を受けるが、受け入れの適切性担保の認定基準への適合が必要で、実習開始後の違反には認定取り消し等の措置
- メーカーが実習生受け入れを拡大  
⇒ 1年間、3年間、5年間で同一人物で継続できる為、安定した実習者として活用が可能

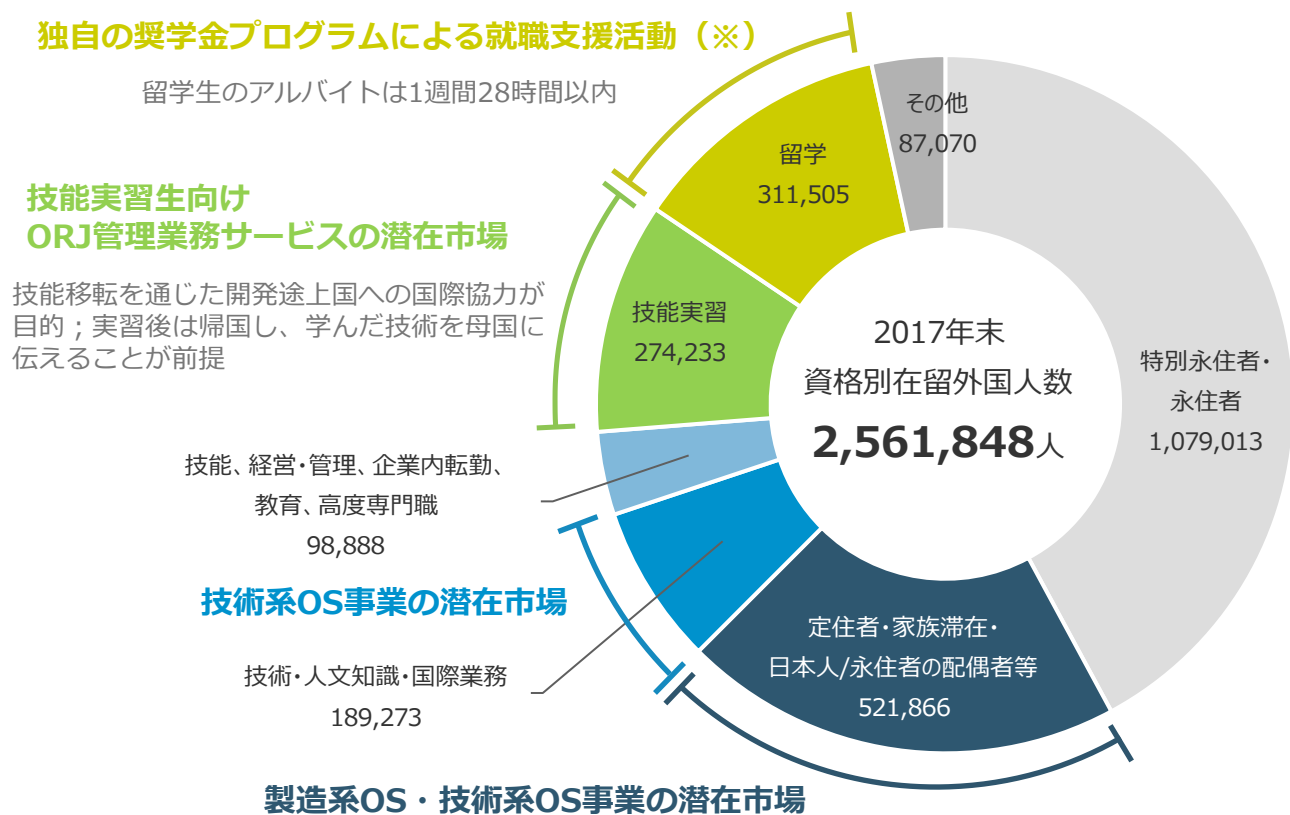
上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

## 外国人技能実習制度に係る当社グループのビジネスモデル



上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

## 当社グループが関係する外国人在留資格、新設の特定技能資格



出所：法務省「平成29年末現在における在留外国人数について（確定値）」をもとに当社にて作成



特定分野に関わる深刻な人手不足の解消、生産性向上、人づくり改革を実現するため、  
2019年4月1日より、特定技能資格が新設の予定（5年で最大345,150人の受入れ見込み）

⇒製造系OS・技術系OS事業、ORJ管理業務サービスの潜在市場

特定技能1号	特段の訓練を受けず直ちに一定程度の業務を遂行できる水準の技能を持つ外国人	通算5年
特定技能2号	監督者として業務を統括し、熟練した技能で遂行できる水準の外国人	更新可能、 家族帯同可能

（※）公益財団法人 国際人材交流支援機構（IHNO: International Human resource Network Organization）を通じ、学びながら働く留学生に対して奨学金を支給。海外から日本で学び・暮らす外国人学生を支援。卒業後の就職活動もサポート。

## IRお問い合わせ

---

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階  
E-mail: [os-ir@outsourcing.co.jp](mailto:os-ir@outsourcing.co.jp)  
<https://www.outsourcing.co.jp>

